

アジア経済トレンド

2011年4月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年4月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1~3月期は前期比1.4%成長、インフレは加速>

1~3月期は前期比1.4%成長

・2011年1~3月期(速報値)の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)1.4%と、10~12月期の0.5%を上回った(前年同期比は4.2%へやや低下)。輸出が3.3%増、民間消費が0.5%増と前期をやや上回った一方、設備投資は▲0.8%、建設投資は▲6.7%に。

・不動産市況の低迷により、建設投資の落ち込みが続く。

内外需とも安定した伸びが続く

・3月の輸出(通関ベース)は前年同月比28.9%増に。国・地域別ではBRI向け44.5%増、米国向け14.4%増、中国向け18.1%増。日本向けは石油製品が急増したため53.8%増に。

・実質小売売上高は旧正月を控えた消費の拡大により、1月に前年同月比9.0%増となったが、2月はその反動により1.6%増に。

・3月の就業者数は前年同月比46.9万人増。他方、失業率(季調済)は前月と同じ4.0%。

インフレ圧力が増大するなかで政策の重点は物価抑制に

・3月の消費者物価上昇率(前年同月比)は食料品が10.9%、交通費が7.9%と大幅に上昇し、2月の4.5%を上回る4.7%に。

・3月10日に利上げ実施。インフレが加速する一方、実質金利がマイナスになっていることから判断して、年内に数次の利上げが実施される可能性が高い。家計債務が高水準であるため、金利上昇による家計への影響に注意。

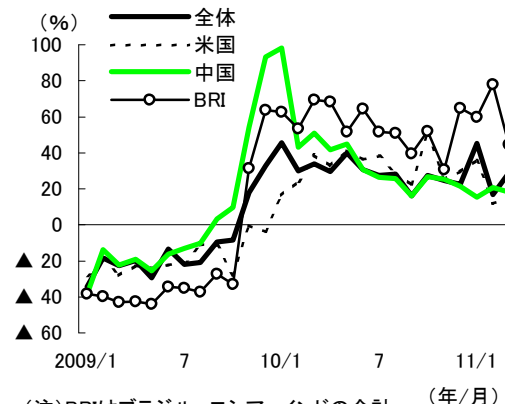
懸念される東日本大地震の影響

・自動車部品やIT業界では、基幹部品や素材の一部を日本に依存しているため、日本からの供給中断が長引けば生産に影響。一部では韓国製に切り替える動きも。

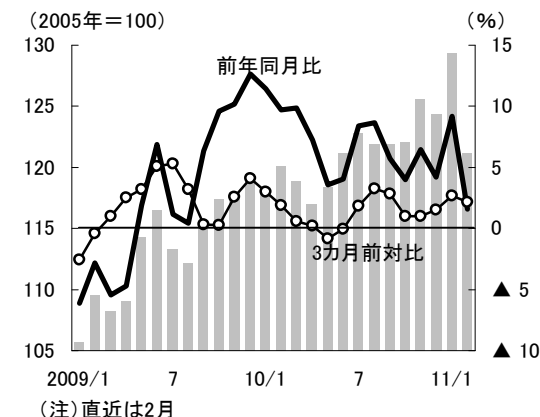
2011年は4.4%成長に

・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費もインフレに加えて所得の伸びが低下する公算が大きい(一次産品価格上昇による所得交易条件の悪化や雇用改善ペースの低下などによる)、4.4%成長になるものと予想。

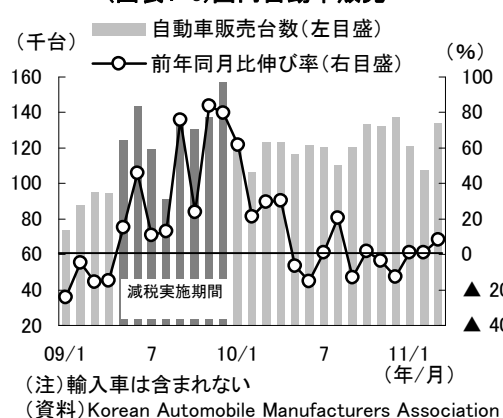
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



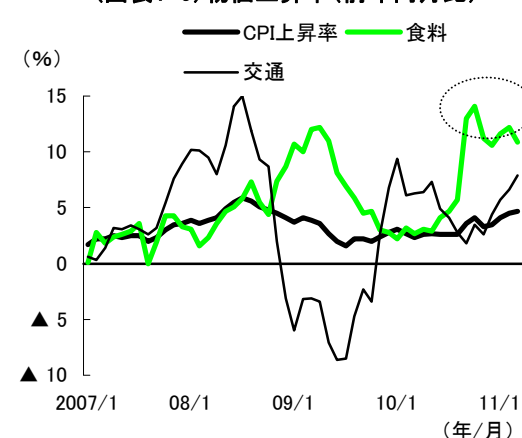
(図表1-4)実質小売売上指数(季調済)



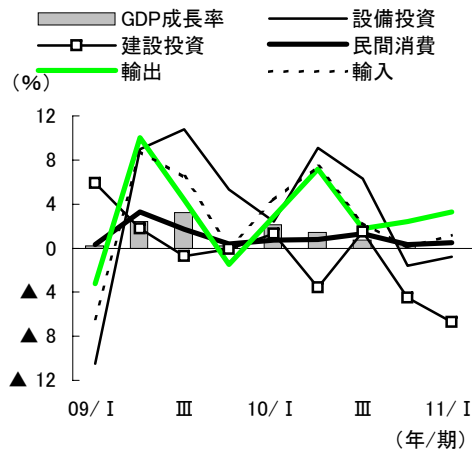
(図表1-5)国内自動車販売



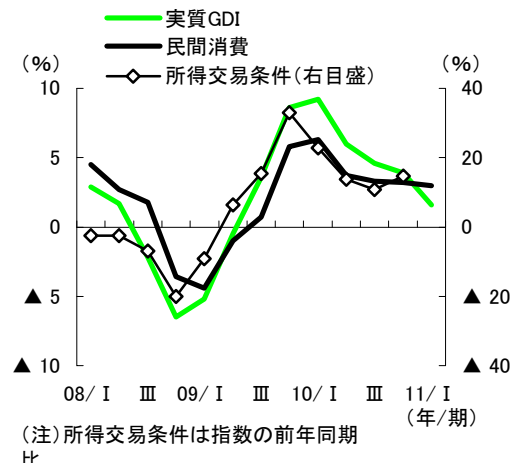
(図表1-6)物価上昇率(前年同月比)



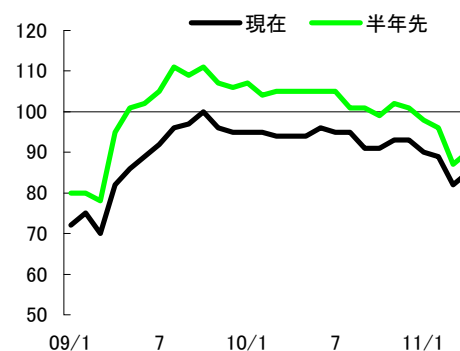
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



(図表1-7)消費者態度指数



(図表1-8)東日本大地震の影響

自動車部品メーカー大手	日本からの電子制御装置用部品の輸入が滞ることにより、ブレーキやステアリングの生産(現代・起亜向け)が中断する恐れ
自動車用ワイパーのメーカー	港湾の閉鎖により合成ゴム原料の高級ポリマーの輸入に支障
ルノー・サムスン自動車	・トランスミッションの在庫切れにより3月18日より操業短縮(残業と土曜日操業を中止) ・4月1日より減産幅を10%程度から20%に拡大
サムスン電子、ハイニックス半導体	信越半導体(シリコンウエハー)の白河工場の操業中断などにより、半導体や液晶パネルの生産に必要な素材の調達に困難に
サムスン電子、LGディスプレイ	液晶ガラス基板、フィルムなどの調達に影響
造船大手	厚板の需給逼迫を懸念して、POSCOに増産要請

(資料)各種報道

2. 台湾経済

＜雇用環境の改善が続く一方、IT分野で東日本大地震の影響が懸念＞

2010年10～12月期は6.9%の成長

・2010年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が6.9%と、7～9月期の10.7%を下回った(通年では10.8%)。輸出が14.9%増、総固定資本形成が13.0%増と成長を牽引。民間消費は2.8%増と、やや伸び悩んだ。

前期比(年率換算)成長率は7～9月期の3.2%(改訂)を下回る0.01%。

内外需とも安定した伸びが続く

・3月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)16.7%増に。インド向け31.1%増、ASEAN6向け30.0%増となったほか、米国向けも21.3%増と高い伸びに。他方、日本向けは東日本大震災の影響により▲2.5%。品目別では情報通信機器55.8%増、一般機械36.6%増、電子機器11.4%増。精密機器類(液晶パネルを含む)は世界的に液晶パネルの在庫調整が遅れている影響により2.2%増にとどまる。

3月の輸出受注額は前年同月比11.0%増に、米国からの受注額が21.7%増となったのに対して、日本からは東日本大震災の影響により▲3.8%。

・小売売上高が1月22.4%増に。この要因は、旧正月を控えての消費拡大、自動車販売台数の急増(旧正月後に予定されている値上げ前の駆け込み需要と前年同月水準が09年末の減税措置終了により低下した効果も)。1月の反動で、2月は▲0.98%。

・2月の製造業生産は前年同月比15.4%増。失業率(季調済)は3月に4.42%へ低下(リーマンショック後のピークから1.67%ポイント低下)。

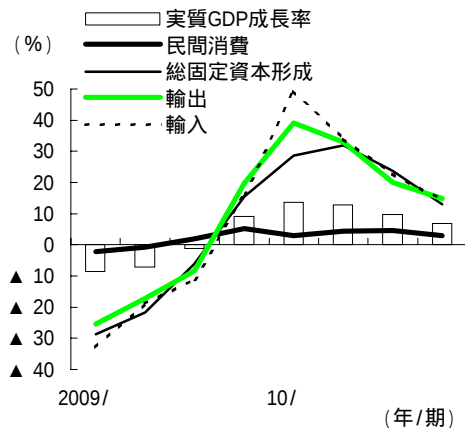
・消費者物価上昇率(前年同月比)は1%台と、比較的低水準で推移しているものの、3月に金融危機後4回目の利上げ実施。

今後の経済見通し

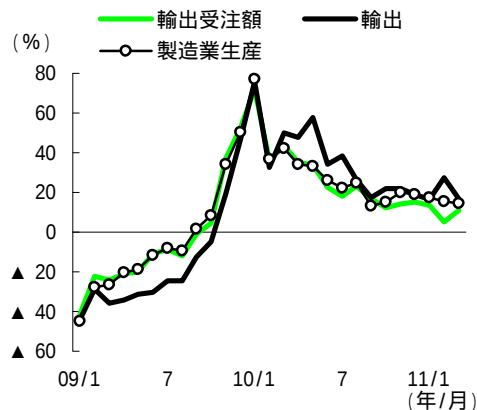
・スマートフォンやタブレット端末の需要が伸びているため、今後もIT産業が成長を牽引する一方、基幹部品や材料を日本から輸入しているため、日本での操業中断が長引けば生産に影響。他方、日本国内で品薄となったものを台湾から調達する動きが拡大。

・2011年は、輸出と総固定資本形成が2010年の反動により伸びが著しく低下するため、4.6%の成長になるものと予想。

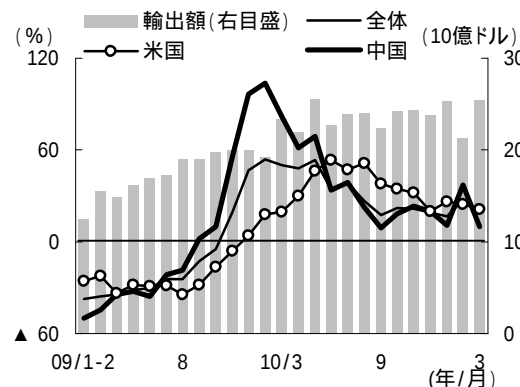
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

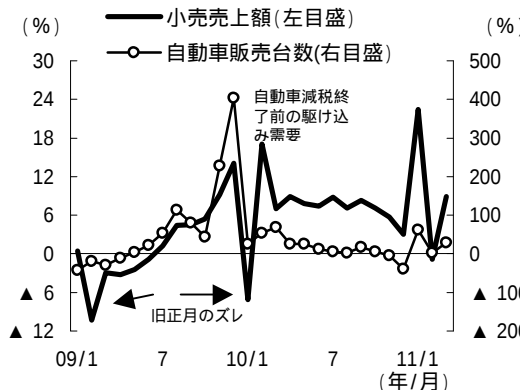


(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

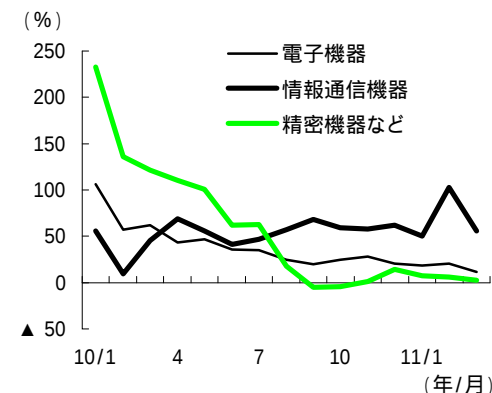


(注)09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

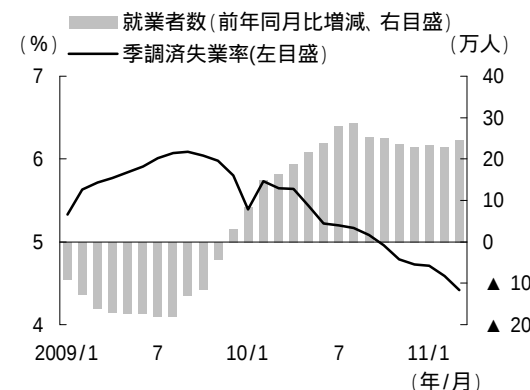
(図表2-5)小売売上高(前年同月比)



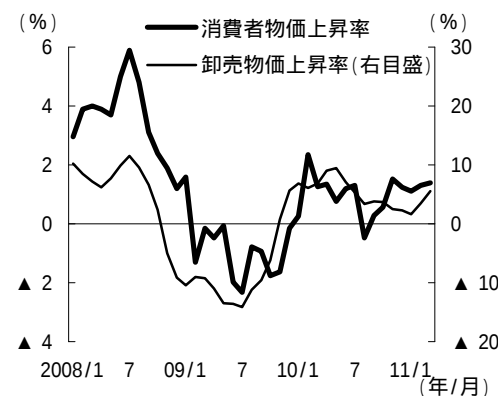
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



(図表2-6)雇用関連指標



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)東日本大地震のIT業界への影響

日本からの供給	台湾側
プリント基板用積層材料	・携帯電話やタブレット端末に使用される高周波回路用材料 ・プリント基板大手の欣興電子と景碩科技は三菱ガス化学(工場は福島県白河)から調達 ・プリント基板の生産が滞れば、携帯電話の生産に影響
ITO(酸化インジウムスズ)ターゲット材	液晶パネル向け材料(透明な電極膜を作る)
異方性導電フィルム	・液晶パネル向け材料(回路の接続に使用) ・AUOは日立化成から調達
日本製の基幹部品	iPad2など

(資料)各種報道

3. ASEAN・インド経済

<ベトナムでは4月にインフレ加速、東日本大震災の影響が懸念>

ASEANでは内外需とも安定した伸びが続く

・タイ、マレーシア、インドネシアでは3月(国によっては2月)まで、輸出(通関ベース)が安定的に伸びているほか、自動車販売も増加基調で推移。

・成長が続くなかで、インフレ抑制が課題に。タイでは3月、4月に利上げ実施。

インドネシアでは預金準備率の引き上げ…11月に預金準備率の大幅引き上げ、2011年3月、6月にドルの預金準備率引き上げ(予定)…に続き、2月に金融危機後初めての利上げ実施。利上げの影響が懸念されたものの、自動車販売台数は2月、3月に前年同月比25.0%増と堅調を維持。なお、4月に予定されていたガソリン価格の値上げは延期。

・今後の懸念材料は東日本大震災による影響。複数の日系自動車メーカーでは、日本からの部品調達が困難になっていることを受けて、4月に減産を開始。電子機器・部品メーカーでも日本からの基幹部品の調達難と納入先の減産・操業中断などによる影響が出始めており、今後の輸出にマイナスの影響が出るものと予想。

・ベトナムでは2011年1～3月期の実質GDP成長率(速報値)が前年同期比5.4%に。

・インフレが加速しており、4月のCPI上昇率(前年同月比)は17.5%に。食料品価格の上昇と通貨切り下げの影響に加えて、2月末にガソリン価格を引き上げた影響も。

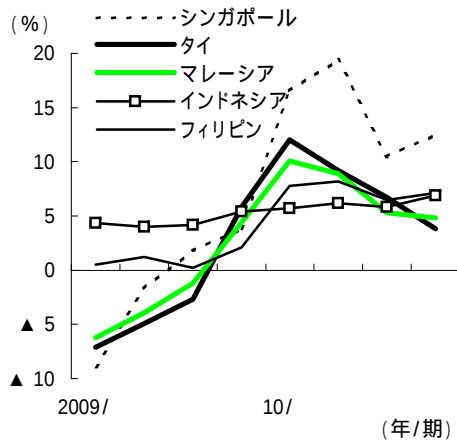
3月9日、政策金利が7%から12%へ大幅引き上げ。さらに4月1日、13%へ。

インド

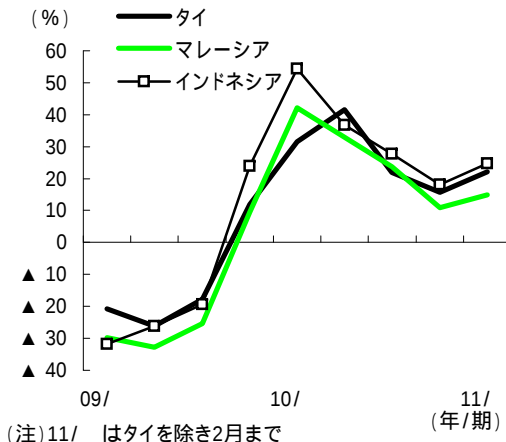
・2010年10～12月期の実質GDP成長率は8.2%(前年同期比、以下同じ)と、前期の8.9%をやや下回る。農業8.9%増、サービス産業8.8%増(商業・ホテル・運輸・通信9.4%増、金融・保険・不動産11.2%増)となった一方、製造業は急回復の反動で5.6%増に。足元でも、乗用車販売が20%以上の伸びを維持する一方、製造業生産の伸びは低下傾向。

・インフレは依然高水準。3月に金融危機後8回目となる利上げ実施。今後も追加利上げが実施されるものと予想。2010年度(2010年4月～11年3月)は8.5%の成長になる見通し。

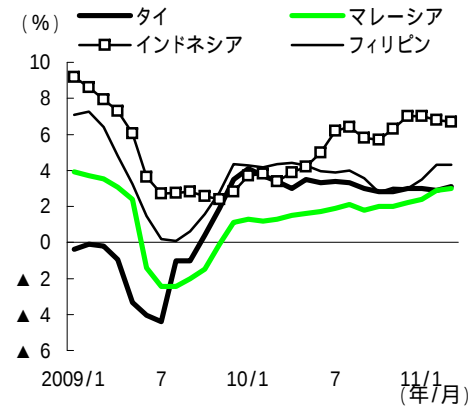
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



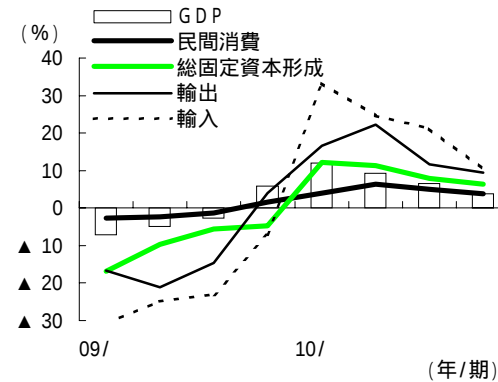
(図表3-2)輸出(前年同期比)



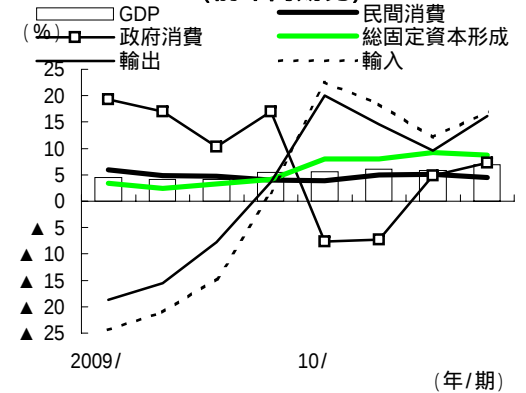
(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



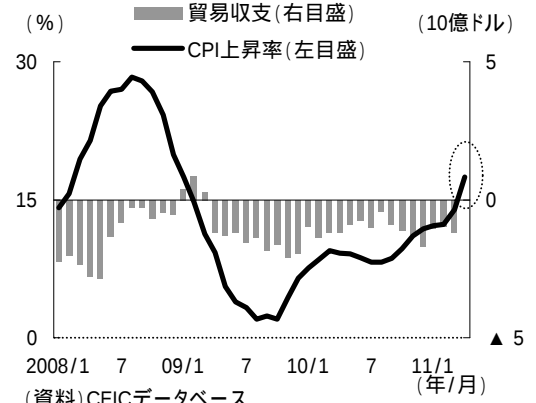
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



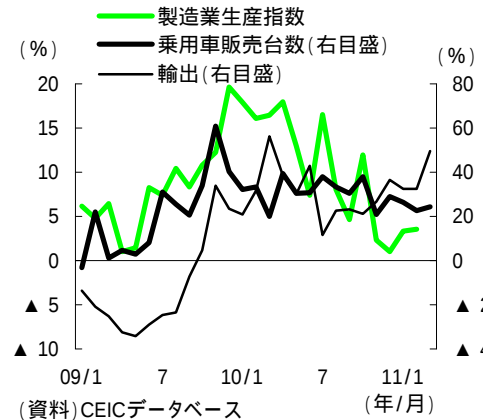
(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



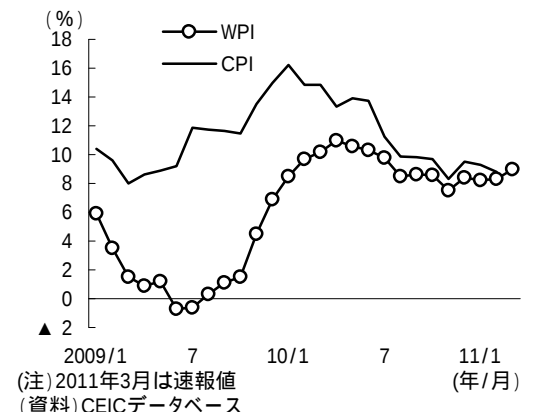
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率



4. 中国経済

<1～3月期は9.7%成長、引き締めを強める見込み>

・1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は、9.7%(前期比2.1%)。2010年10～12月期の同9.8%(前期比2.4%)と、同水準。1～3月期の固定資産投資は25.0%増と、伸びが高止まりし、高成長の主因に。生産過剰業種等に対する抑制を図るも、第12次5カ年計画の始動により、投資は総じて活発。

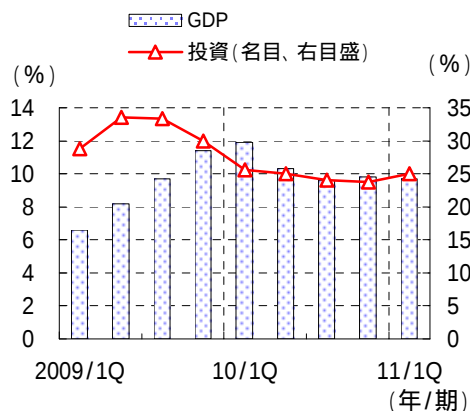
・3月の消費者物価上昇率は、2008年8月以降では最高となる前年同月比+5.4%。内、食品価格は+11.7%を記録し、物価抑制策の強化が求められる情勢。物価高騰により、消費意欲は鈍化傾向。3月の実質小売売上高の伸びは、2月を上回ったものの、1月以前の水準を下回る。3月の自動車販売台数は182.8万台となり、前月より56万台ほど増加したが、前年同月比の伸び率は2カ月連続して1桁台。

・3月の輸出は、前年同月比35.8%増の1,522億ドル。高水準の伸びを記録するも、原油価格等の高騰を背景に、輸入が月次としては過去最大の1,521億ドルに達したため、貿易黒字は1億ドルと小幅。輸入の伸び率が軒並み2月より上向くなが、日本からの輸入増加率は2月より低下しており、震災の影響が表面化。

・物価対策の観点から、人民元の対米ドルレートは緩やかな元高続く。4月6日、2011年入り後2回目となる基準金利の引き上げを実施。21日には、預金準備率を引き上げ。

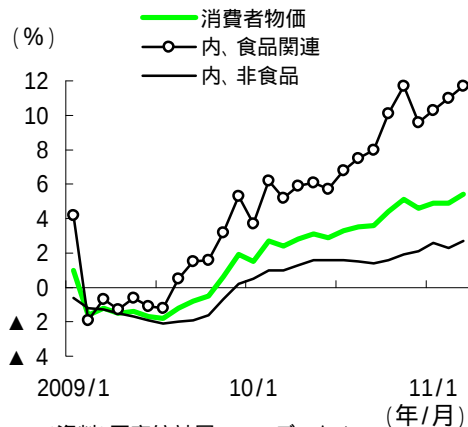
・政府は、インフレ抑制への取り組み姿勢を強化。引き締め強化が見込まれるも、2011年通年では9.4%成長と、政府目標の8%前後を大きく上回る見通し。

(図表4-1)実質GDP成長率、固定資産投資(前年同期比)



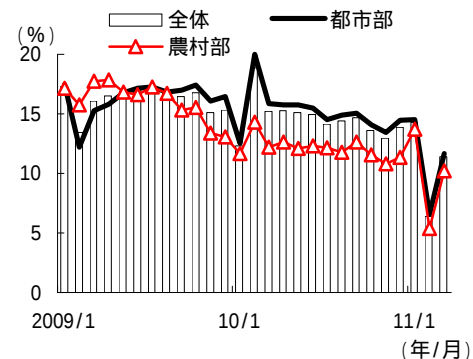
(注) 投資は年初からの累計比、11年より基準変更

(図表4-2)物価上昇率(前年同月比)



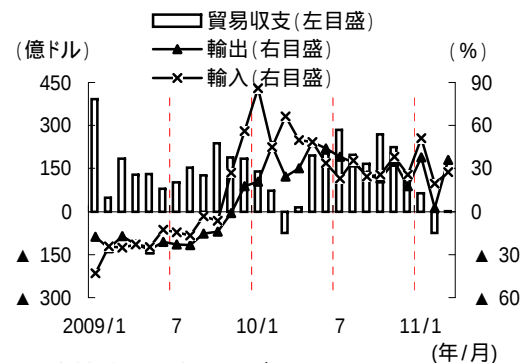
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



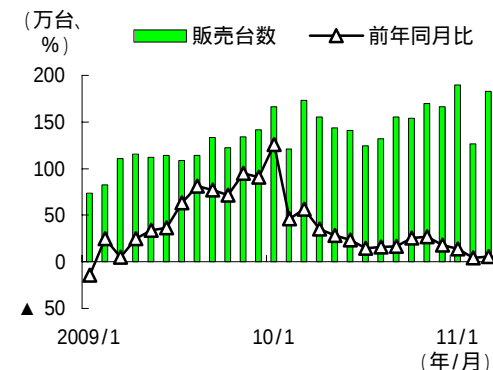
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)輸出入の伸び率(前年同月比)



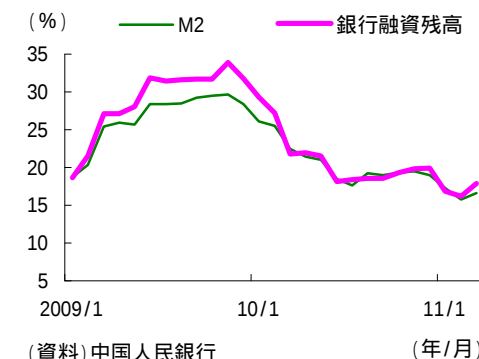
(資料) 海関統計、CEICデータベース

(図表4-4)自動車販売台数



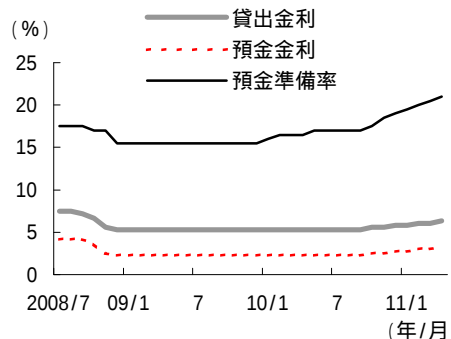
(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-6)M2、銀行融資残高(前年同月比)



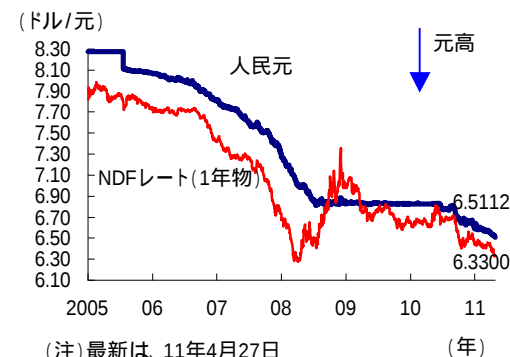
(資料) 中国人民銀行

(図表4-7)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、11年4月27日